

軍事AIの制御権を巡る国家と企業の激突：Anthropic排除とOpenAI提携の深層

2026年に発生した米国防総省とAI企業の対立構連を可視化し、AIの制御権が民間から国家へと移行したパラダイムシフトを解説する。



対立の核心と排除のメカニズム



信頼崩壊のトリガー：2026年1月マドゥロ大統領拘束作戦
 作戦でのClaude利用に対するAnthropicの懸念表明が、軍機保護の激しい反発を招いた。



「あらゆる合法的利用 (Any Lawful Use)」の事後通牒
 軍は民間企業による倫理的セーフガードを、戦場における許容できない「適用上の制約」と断じた。



強権的な法的武器化：10 USC 3252の適用
 Anthropicを「サプライチェーンリスク」に指定し、防衛産業エコシステム全体から事実上退却した。

主要AI企業のスタンス比較 (2026年2月時点)

企業名	Anthropic	OpenAI	xAI (Grok)
「合法的用途」への合意	✗ 推否	✓ 条件付き合意	✓ 全面同意
導入状況	🔒 使用禁止・線形的排除	🌐 機密ネットワークで移動中	🌐 機密ネットワークへ移行中
政府との関係	敵対的 (リスク指定)	協調的	極めて協調的

Anthropic：倫理的レッドラインの究守。食糧墾兵歴や大量監視への転移を拒絶し、2億ドルの契約と市増地位を喪失。

OpenAI：戦略的ピボットと補完機能への退出。Anthropic排除の敗北後、国防総省の機能ネットワークへのモデル展開に合意。

xAI (Grok)：軍の要件への全国対応。倫理防制約を「Woke (イデオロギー的制約)」として排除し、軍の要求に無条件で合意。